



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 日本経済の現状と対策

## — 財政・金融政策 —

5

平成 3 年度のわが国の経済動向をみると、まず、住宅投資は減少傾向にあったが、年末頃から下げ止まりの動きがみられた。また、設備投資はその増加テンポが低下しつつあったが、省力化、合理化、研究開発・省力投資には根強いものがあった。個人消費は基調として堅調を維持していたが、企業収益は総じて減少していた。また、雇用者数は堅調に増加し、有効求人倍率はやや低下したが、労働力需給は引き締まり基調で推移し、物価の基調は安定していた。このように、わが国経済は、拡大テンポが緩やかになる中で次第に景気の減速感が広まり、やや過熱気味であった高い成長から、雇用の均衡を維持しながらインフレなき成長経路に移行する調整過程に入った。これは当面、政府の経済政策の目標でもあった。さらに中長期的には、豊かさを一層実感できる国民生活の実現を図り、生活大国の実現に努めることが目標とされた。こうした課題に応えるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の利益を守りながら、より開放的、競争的、かつ透明性の高い市場形成を図ることを重視した、構造調整を推進する必要がある。また、今後中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることもあって、経済の活力を損なわないために、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であった。

10

15

20

これに加えて、国際協調型経済構造への転換、自由貿易体制の維持強化、貿易、投資の拡大などの方策を通じて、対外経済関係の形成及び世界経済活性化に積極的に貢献することが求められた。

このような基本認識のもとに、平成 4 年度の経済運営の基本的態度は次の 5 項目に纏められる。

25

第 1 に、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図る

第 2 に、経済発展の成果を生活分野に配分し、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現を図り、生活大国の形成を目指す

第 3 に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑制と自由貿易体制の維

30

このケースは、慶應大学大学院経営管理研究科の藤枝省人教授がケース討議のための資料として作成したものである。ケースの資料収集にあたっては、主として政府の諸機関が発表した公的資料と、さらに各種金融機関の経済報告を中心にして、また最新の情報は新聞記事をもとに補足して、平成 4 年 10 月末現在の資料と情報により編集・作成したものである。

このケースの目的は、経済運営の適切さ、あるいは不適切さを記述するのではなく、あくまでクラス討議のための客観的資料と情報を提供することにある。

35

持強化に向けて努力するとともに、調和ある対外経済の形成と世界経済活性化への積極的貢献を図る

第4に、行政改革を強力に推進する

第5に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図る

5

## 平成4年度国家予算の概要

### (A) 一般会計予算

平成4年度の家計予算の編成は、このような認識を踏まえて行われた。

10

極めて厳しい財政事情のもとで、既存の制度、施策の見直しを行うなど徹底した節減合理化策を採ることが、今年度の特色であった。一般歳出については、前年度に対して1兆6,623億円の増加（3年度は1兆6,634億円）、伸び率は4.5%の増加（3年度は4.7%）となり、一般活会計の規模は前年度比2.7%増加となった。その結果、一般会計予算の規模は7兆2,180億円に達した。

15

このなかで、社会資本整備の整備や、国際社会への貢献を図るために、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めようとしていた。また、厳しい税収、財政事情に対応するために、当面の措置として建設国債の発行を7兆2,800億円に増加させた結果、公債依存度は10.1%となり、4年度末の公債残高は約174兆円にも達すると見込まれた。また、利払い費を中心に国債費についても歳出予算の2割を越え、わが国財政は依然として構造的な厳しさが

20

続いている。

### 1) 租税及び印紙税収入

租税及び印紙税収入については、当面の厳しい税収動向、財政事情に対応するため必要最小限の措置として、法人特別税の創設や普通乗用車に係わる消費税の税率の特例などの措置

25

を講じた結果、6兆2,504億円となり、前年度比7,320億円（伸び率1.2%）の増加を見込んでいた。また、一般会計歳入に占める割合は86.5%となっている。

### 2) 公共事業

公共事業関係費については、社会資本整備を進めて行く必要があること、さらに景気にも

30

配慮すること、国民生活の質の向上に重点をおいて、一般会計においては前年度予算比5.3%増加の6兆9,409億円を計上した。これにNTT事業として行ってきた公共事業分1兆2,300億円を含めると、前年度比4.3%の増加となった。公共事業の配分にあたっては、生活関係重点枠などを通じて、環境衛生、住宅、下水道、公園など、国民生活の質の向上に結び付く分野に重点をおくとともに、地域の実情に十分な配慮がなされるよう対処している。

35

### 3) 社会保障

わが国の高齢化は急速に進展しているが、21世紀に向かって活力ある福祉社会を実現していくことは重要な課題であり、国民生活に密接に関連する社会保障については、給付と負担の適正化、公平化などを図ることにより、将来にわたって安定的かつ有効に機能するよう制度を構築し運営していく必要がある。このため、社会保障制度については、これまでも、医療、年金など各種の分野にわたって制度改革が行われてきた。4年度の社会保障関係費予算は前年度比5,246億円(4.3%)の増加となっており、一般歳出中最大の伸びとなっている。また、一般歳出に占める割合は最大の32.9%となる。

### 4) 地方交付税交付金

地方交付税交付金については、前年度比2,030億円(1.3%)の減少となった。地方財政については、過去3か年に引き続き大幅な財源余剰(2兆3,625億円)が見込まれていたためである。

### (B) 財政投融資計画

平成4年度の財政投融資計画の策定にあたっては経済情勢を踏まえて、内需中心のインフレなき持続的成長を確保するため、国民生活の質の向上、社会資本整備、国際社会への貢献、地域社会の活性化など、政策的要請に十分応えるよう積極的な配慮がされた。この結果、4年度の財政投融資計画は前年度比10.9%増の40兆8,022億円に達し、初めて40兆円台となった。

#### 1) 社会資本整備の推進

道路、空港などの社会資本の整備を行う公共事業実施機関に対する財政投融資計画は5兆2,236億円、対前年比10.8%と大幅な伸びとなった。また、公共投資について、国、地方を通じて最大限の努力を図るために、地方公共団体に対する財政投融資計画は、生活関連社会資本の整備を中心に対前年比12.1%増の4兆8,950億円となっている。とくに、上下水道事業についてそれぞれ28.7%、16.5%の増加と高い伸びになっている。そのほか、社会福祉施設、病院事業、公園緑地事業、都市高速道路事業なども、高い伸びが確保されている。

#### 2) 住宅ニーズへの対応

住宅金融公庫については、54万戸の貸付け戸数を確保することを図る。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を2万5,000戸から2万6,000戸に増やすとともに、住宅規模の拡大により住居水準の向上を図るために、財政投融資計画額1兆455億円(対前年比17.4%増)を確保する。

### 3) 国際社会への貢献

国際社会へ積極的に貢献するためにODAの着実な推進を図ることとし、日本輸出入銀行に対し前年比15.8%増の1兆3,555億円、海外経済協力基金に対し3.0%増の7,490億円の融資を行うこととしている。また、輸入の拡大や対日投資の促進を図り、日本経済の国際化を推進するために、日本開発銀行について、国際化・産業構造調整融資の規模を拡大するとともに輸入インフラの整備を図り、対日投資を促進する融資制度の拡充を行う。

### 4) 地域の活性化

地方公共団体による生活関連投資の整備を促進するため、日本開発銀行の地方開発融資枠を拡大するとともに、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫に対する財政投融資を大幅に増額する。

### 5) 中小企業対策

国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、それぞれ対前年比9.8%、5.0%増の財政投融資を確保するため、貸付け制度の改善を図る。

### 6) その他

環境保全の分野については、新たに国立・国定公園の保護または適正な利用を図るため、複合施設の整備事業や産業廃棄物処理施設などの整備事業に係わる造成事業を行うなど、生活環境の維持改善を図る。

## 地方財政政策

地方財政は約3,300の地方公共団体の財政活動によって構成されている。その予算の総額は、国の財政規模に匹敵する。地方公共団体の行うサービスは、教育、清掃、警察、消防、など多岐にわたり、また、交通施設・農林漁業施設の整備、都市計画、宅地造成など、豊かな地域社会を建設するために多くの事業が行われている。

### 1) 歳入

地方税、地方交付税、国庫支出金で総額の約80%を占めている。その中心をなす地方税は、4.1%増の34兆円を見込んでいる。

生活保護などの社会保障や公共事業、義務教育などの国庫補助・負担事業の財源である国庫支出金は、11兆9,930億円で対前年比12.3%の増加となっている。

地方債の発行は5兆1,400億円が予定されており、これは対前年比8.4%の減少とな

っている。

## 2) 歳出

歳入の内訳は、投資的経費が30%、給与関係経費が30%、一般行政経費が20%となっており、この3つで全体の80%を占めている。

平成4年度においては、歳出規模は対前年比4.9%増の74兆3,651億円となっている。投資的経費については、投資単独事業として都市整備などを積極的に推進することとして、前年を上回る24兆4,655億円を見込み、また公共投資基本計画の着実な推進を図るため、土地開発基金を5,000億円計上している。

# 政府の総合経済対策

日本政府は平成4年8月28日、経済対策閣僚会議を開き、総事業費としては過去最大の10兆7,000億円の総合経済対策を決定した。政府はこの対策により、今後1年間に名目経済成長率を2.4%押し上げる効果があると試算している。この対策の骨子は、公共投資の追加などの内需拡大策と、金融機関の不良資産への対応を中心とする金融システムの安定策、公的資金の株式運用枠の拡大など証券市場の活性対策にある。

総合経済対策の概要は以下の通りである。

### (A) 公共投資などの拡大

1. 一般公共事業に3兆4,000億円の追加
2. 地方単独事業に1兆8,000億円の追加
3. 住宅建設の促進事業に8,000億円の追加

### (B) 公共用地の先行取得

4. 地方自治体、公団などで総額1兆5,500億円の先行取得

### (C) 住宅投資の促進

5. 住宅金融公庫の貸付枠1万戸の追加など
6. 勤労者財産形成持家融資制度の拡充

### (D) 民間設備投資の促進

7. 約130件の設備に対して、投資減税を10月実施
8. 日本開発銀行、北海道東北開発公庫などに、総額9,000億円程度の貸付枠の増加
9. 電力、ガス、NTT、KDD各社の設備投資の追加

### (E) 中小企業対策など

10. 国民金融公庫、中小企業金融公庫などに総額1兆2,000億円の貸付枠の追加

(F) 雇用対策

11. 雇用調整助成金の支給対象業種の指定を緩和

(G) 生活ニーズの多様化への対応

12. 支払期限の条件緩和など消費者信用の適切な活用策を検討

(H) 輸入の促進

13. 日本輸出入銀行の製品輸入金融の金利引き下げ

(I) 金融システムの安定性の確保

14. 担保不動産の流動化対策について年内に具体案を策定

15. 金融機関の不良資産処理のために、税務上の実態に即した運用

16. 自己資本充実手段の拡充で金融機関の融資対応力を確保

(J) 証券市場の活性化など

17. 公的資金の株式運用強化で1兆1,200億円の財政投融资の追加

18. 政府保有のNTT, JR東日本, JT株式の売却を凍結

19. 金融機関に安易な益出しの抑制を要請

20. 先物取引で市場管理, 取引制度, 商品性などの検討

21. 1993年度税制改正で証券関連税制を検討

(K) 金融政策の機動的運営

総合経済対策の事業規模

(単位 億円)

区 分	事 業 費
(A) 公共投資等の拡大	86,000
1. 公共事業関係費	39,000
a. 一般公共事業	34,000
当年度完了	22,500
国費付国債	4,000
ゼロ国債	6,000
用地国債	1,500
b. 災 害	5,000
2. 施設費等	5,500
3. 公団等	5,500
4. 地方単独事業	18,000
5. 公共用地先行取得等 事業債等	10,000
6. 住宅金融公庫等	8,000
(B) 中小企業対策及び 民間設備投資の促進等	21,000
1. 中小企業対策	12,000
2. 民間設備投資の促進等	9,000
合 計	107,000

# 平成4年の日本経済

平成4年の日本経済は、実物面のストック調整による最終需要の低迷と、金融面での資産価格の大幅な下落、それに金融機関の不良資産の増大が重なり合い、悪循環が生じかねない状況にある。すなわち、日本経済の現状は、金利の低下によって住宅投資に回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の調整が続き、企業活動の停滞に加え、耐久消費財を中心とした家計消費の伸び悩みによる最終需要の減退が進んでいるため、在庫調整の進展が遅れている。さらに、企業業績の悪化が続くなかで雇用も伸び悩み、景気の低迷が深刻化している。

物価情勢は、原油価格の緩やかな上昇が見られるものの、円高傾向が続いているなかで、景気の低迷を受けて製品・労働需給の緩和が進んでおり、卸売物価中心に落ち着きをみせている。

対外収支は、輸出が堅調に推移している一方、輸入が原油価格の上昇などで持ち直しているが、依然として黒字拡大傾向が続いている。

## (1) 市場間のアンバランス

労働市場では需給緩和の程度が比較的軽微であり、有効求人倍率も約1倍、雇用調整実施事業所割合も円高不況時に比べて低い状態が続いている。これに対して、市場調整が大きく表れたのは、金融、資本市場であった。金融市場と財貨、サービス市場、労働市場間の格差は大きくなっている。

最終需要の低迷が続いているのは、所得などに対する弾性値の高い設備投資、住宅投資、耐久財や高級品の消費が不調になったためであるが、各種資産の調整効果や株価の下落の影響が強く働いている。90、91年の株価下落によるキャピタルロス個人消費を各年0.5%、累計1%前後引き下げたものとみられる。また、株価の下落は資本コストの上昇をもたらし、結果として設備投資を抑制している。

## (2) 調整続く設備投資

昨年下半年以降民間企業の設備投資は、資産デフレや景気の低迷から企業収益の回復が遅れ、新規の能力増強投資の抑制に加え、合理化・省力化投資など独立投資の抑制基調があきらかになってきている。今回の民間企業設備投資の抑制は、単なる循環的な資本ストックの調整にとどまらず、資産価格上昇時に調達した安価な資金を背景に、積極的な投資を凶った結果という性格もつよく、新規投資に慎重な姿勢がうかがえる。

## (3) 銀行のバランスシートの悪化

銀行貸し出しは、従来の景気調整局面と比べても著しく伸びが低下し、なにかんづく中小企業向けの伸びが低くなっている。この銀行貸し出し低迷の原因としては、1) 実体経済の低

迷による資金需要の弱さ， 2) 国際決済銀行による銀行の自己資本規制， 3) 借入者の信用度の低下， 4) 銀行のバランスシートの悪化， が考えられる。なかでも， 3)， 4) を重視して， 銀行が選別基準を高め， 利鞘を広めていることが， 銀行貸し出しの低迷の重要な要因となっていると考えられる。バブルの崩壊によって銀行が多くの不良資産を抱えていることから， バランスシートの悪化を防ぐために， 資金の貸し出しを意識的に抑制していると考えられる。

#### (4) 企業収益の悪化

金融引き締めの影響から資金調達コストが上昇し， 企業収益は 90 年後半から減少してきたが， 昨年後半以降は景気の減速による売上高の伸び悩み， 在庫調整に伴う生産活動の停滞， 減価償却費や人件費など固定費負担の上昇によって， 企業収益は製造業を中心に一層減少してきている。

製造業の対売上高比率のポイント差でみると， 85 年度 - 90 年度では経常利益が 1.1 % 増加したのに対して固定費は 2.2 % 増加であったが， 90 年度 - 91 年度では前者が 1.0 % の減少， 後者は 1.2 % の増加となり， 固定費負担が収益圧迫の要因として働くようになり， 負担の増大が企業収益悪化の大きな要因となってきている。

企業収益の回復は， 金利の低下とともに， 最終需要の回復から売上高の伸びを確保し， 固定費負担の軽減を図ることが必要となる。 93 年度にこのような条件が整うかが焦点になっている。

#### (5) 景気対策の効果

日本政府は今年 3 月末， 今年度予算の公共事業前倒しを柱とする 7 項目からなる緊急経済対策をまとめ， 公共事業の積極的推進を図ってきた。その結果， 6 月末時点で公共事業の契約率は 50.8 % と過去最高の水準に達した。しかし， 実際に発注まで結び付いておらず， 鋼材など公共事業関連の投資財出荷の伸びは依然として低く， 在庫調整の進展を促すまでには至っていない。このため， 追加措置として 8 月 28 日に総額 10.7 兆円の大型の総合経済対策がまとまった。

このうち， 公共投資の経済効果を計算すると， 8.6 兆円（用地取得費を除いた GNP ベースで 4.2 兆円程度）の公共事業費の追加によって， 92 年度下期以降 1 年間の累積効果は， 実質 GNP を 2.2 % 程度引き上げると見られ， 92 年度内だけでは 0.9 % の引き上げにとどまるものと予想されている。補正予算の編成の遅れや公共投資の実施遅れなどが予想される厳しい環境のなかでは， 今年度の公共投資の実質的な効果はさらに小さくなると予想される。



# 政府の月例経済報告（10月）

経済企画庁は、平成4年10月27日月例経済報告閣僚会議に、10月の月例経済報告を提出した。その骨子は以下のようなものである。

5

「日本経済は現在（10月）調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。住宅建設が回復に向かっているほか、公共投資が堅調に増加しているものの、個人消費の伸びの鈍化が続き、設備投資は製造業を中心に弱含みで推移している。また、企業収益の落ち込みが続き、全体として景気は横這いの状態が続いている。

景気判断に関しては、9月とほとんど変わっていない。すなわち、個人消費は耐久消費財から生活必需品まで、幅広い分野で需要が鈍化している。また、民間設備投資は、法人企業動向調査で92年度の計画が全産業で3.2%減、製造業で10.3%減となるなど、とくに製造業で低迷が目立っている。

10

先行きについては、機械受注は7-9月期が前年比9.0%増加する見通しになっている反面、建設工事受注は民間需要の落ち込みによって、8月も前月比13.9%減と、低水準が続いている。在庫は前年同月比4.4%と増加幅はやや縮小したものの、依然として在庫調整が必要な状態にある。労働需給は8月の有効求人倍率が1.02倍に低下するなど、製造業を中心に緩和傾向が続いている。」

15

（平成4年10月27日「日本経済新聞」）

20

## 貨幣市場の動き

貨幣市場の動きを示す指標として、代表的なものにマネーサプライがある。このマネーサプライも1990年後半から急速に伸びが低下してきており、92年に入ってからほぼ前年並の水準にとどまっている。代表的なものとして現在最も広く使われているM2プラスCDは、4月から連続して対前年比伸び率の最低を更新してきた。そして9月にはこの伸び率がマイナス0.4%を記録した。M2プラスCDとは、現金、普通預金や当座預金などの要求払預金、定期性預金、譲渡性預金の残高、つまり現金通貨とは比較的流動性の高い預金の残高の合計である。正確にはこの伸び率が8月に僅か持ち直したが（0.3%）、9月には0.7ポイントも落ち込んだ。これにより、7-9月の平均残高の伸び率は対前年比ゼロとなった。

25

日銀では、M2プラスCDの伸び率だけでは実体経済の動きを見誤る事もあるとして、M2プラスCDの補完指標として7月のマネーサプライ統計から、最広義信用集計量、広義流動性を重視し始めた。広義流動性には、M2プラスCDに加え、（1）郵貯、農協、漁協、信用組合、労働金庫などの預貯金、（2）全国銀行信託勘定の金銭信託、貸付信託元本、

30

35

(3) 債券(現物,先物),金融債,国債,投資信託,外債などがふくまれる。また,最広義信用集計量とは,国内非金融部門の金融負債で,政府と銀行以外が必要としている資金量を意味している。最広義信用集計量は経済実体との相関は高いが,発表が6か月も遅れるため即効性に欠けるという欠点がある。そのため日銀は,M2プラスCDと同様に広義流動性を採用している。

日銀は今までM2プラスCDの4半期ごとの伸び率見通しを発表している。92年1-3月には2%台の見通しに対して実際には1.6-1.8%,4-6月も見通し2%前後を大きく下まわる結果となり,7-9月の見通し1%前後も実際には7月は0.2%,8月は0.3%にとどまった。また,郵便貯金の伸びなどを反映している広義流動性も前年比3.3%となり,9月には前年比2.8%と過去最低を記録した。

M2プラスCDの伸び率が9月に一段と落ち込んだのは,金融機関の貸し出しの伸びが一層渋ったことにある。これについて日銀は,「景気後退で企業の資金需要が弱くなっている」(調査統計局)としているが,不良債権の増加や国際決済銀行の自己資本比率規制を意識して,金融機関が新規貸し出しに慎重になっていることも一因とする見方も少なくない。

政府の金融政策には,通常公定歩合政策,公開市場政策,預金の法定準備率政策の3つがある。現在の公定歩合は3.25%と低い水準にある。

日銀はこのような金融市場の動きを背景にして,今後どのような金融政策を採るかが,日本経済が不況から脱却する大きな鍵となろう。

## マクロ経済の理論的構造

特定の国家のマクロ経済構造をケインズ理論的に考察すると,概ねつぎのようになる。ケインズ理論は,有効需要の管理を中心とする不完全雇用経済を前提としている。この総需要(有効需要)管理の主な要素は,つぎの通りである。

### (A) 国民総生産(GNP)

1年間における全ての企業が創りだした付加価値の総計である。この国民総生産は同時に国民の間に分配されて,国民分配所得となる。また,国民が受け取った国民分配所得は,さまざまな形で支出される。これを支出国民所得という,すなわち,国民総生産(生産国民所得)=分配国民所得=支出国民所得が成立している。

定義式: 国民総生産=付加価値の総計

分配国民所得=被雇用者所得-営業余剰-(間接税-補助金)-減価償却費の合計

支出国民所得＝民間消費支出－民間総投資－政府支出－（輸出－輸入）

(B) 支出国民所得

1) 民間消費支出

民間消費支出は、支出国民所得のうちで最も大きな要素である。これは国民すべてが毎日消費する財貨・サービスの合計を表している。 5

2) 民間総投資

民間総投資は、民間企業が1年間に生産設の増設を行ったとき、その増加部分を表している。通常は、このなかに既存設備の減価償却部分がふくまれるので、正確には民間総設備投資という。またこれから減価償却部分が控除されている場合には、それを民間純設備投資という。 10

3) 政府支出

これは政府が行う投資である。その主なものは、道路、港湾、橋梁、空港、鉄道などの公共施設への投資（公共投資）と、公的企業の設備投資から成り立っている。注意すべきことは、このなかには公共用地の取得は含まれないことである。国家予算に計上される公共事業費は、この公共用地の取得費が含まれている。このほか、政府支出には、公共投資のほか政府消費（公共サービス額）も含まれている。 15

4) 輸出・輸入

輸出は財貨・サービスの海外への供給と、海外からの所得の受け取り分から成り立っている。輸入は海外の財貨・サービスへの需要と、海外への所得の支払いから成り立っている。 20

〔マクロ経済分析〕 25

記号： $GNP = Y$ ，民間消費＝ $C$ ，民間投資＝ $I$ ，貯蓄＝ $S$ ，政府支出＝ $G$ ，  
輸出＝ $E$ ，輸入＝ $M$ ，貨幣供給量＝ $M_2$  プラス  $CD$ ，貨幣需要量＝ $L$ ，  
物価＝ $P$ ，実質金利＝ $r$ ，為替レート（円表示）＝ $e$ 。 30

構造方程式： $C = F(Y)$ ， $I = F(Y, r)$ ， $G =$  公的決定， $E = F(e)$ ，  
 $M = F(Y, e)$

定義式： $S = Y - C = F(Y)$



〔国際経済環境（解放経済）における経済の均衡〕

貿易収支 =  $E - M$ , すなわち,  $F(e) = F(Y, e)$

国際収支 = 貿易収支 + 資本収支 =  $F(Y, e, r)$

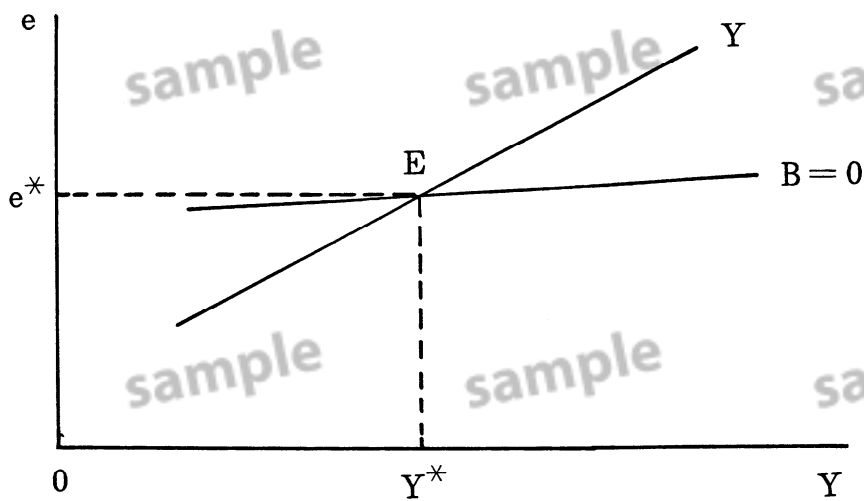
解放経済における経済均衡は,

$$Y = C(Y) + I(Y, r) + G - F(e) + F(Y, e) \quad \text{----- (3)}$$

となる。

$$\text{国際収支の均衡 } (B) = F(Y, e, r) = 0 \quad \text{----- (4)}$$

(3), (4) 式を図示すると, 次のようになる。



## ( 付 属 資 料 1 )

## 一般会計歳出予算の主要経費別分類

( 億 円 , % )

	予 算 額		構 成 比		前年度比増減率	
	平成 3 年度	平成 4 年度	3 年度	4 年度	3 年 度	4 年 度
社 会 保 障 関 係 費	122,128	127,374	17.4	17.6	5.1	4.3
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,944	56,834	7.7	7.9	5.5	5.4
国 債 費	160,360	164,473	22.8	22.8	12.2	2.6
恩 給 関 係 費	18,084	17,839	2.6	2.5	△ 1.6	△ 1.4
地 方 交 付 税 交 付 金	159,749	157,719	22.7	21.8	4.6	△ 1.3
防 衛 関 係 費	43,860	45,518	6.2	6.3	5.45	3.78
公 共 事 業 関 係 費	65,897	69,409	9.4	9.6	6.0	5.3
	[78,197]	[81,709]	[11.1]	[11.3]	[5.0]	[4.5]
経 済 協 力 費	8,459	9,051	1.2	1.3	7.8	7.0
中 小 企 業 対 策 費	1,950	1,956	0.3	0.3	0.3	0.3
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	5,921	6,313	0.8	0.9	8.1	6.6
食 糧 管 理 費	3,732	3,421	0.5	0.5	△ 5.6	△ 8.3
産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	13,000	13,000	1.8	1.8	0.0	0.0
そ の 他 の 事 項 経 費	43,541	45,773	6.2	6.3	4.6	5.1
給 与 改 善 予 備 費	1,350	—	0.2	—	—	—
予 備 費	1,500	3,500	0.2	0.5	0.0	133.3
合 計	703,474	722,180	100.0	100.0	6.2	2.7
( うち一般歳出 )	(370,365)	(386,988)	(52.6)	(53.6)	(4.7)	(4.5)

( 備 考 ) 1. 両年度とも当初予算。

2. 一般歳出＝一般会計歳出－(国債費＋地方交付税交付金＋産業投資特別会計へ繰入)

3. 公共事業関係費の〔 〕書は、産業投資特別会計繰入の公共事業分を含めたもの。

地 方 財 政 計 画

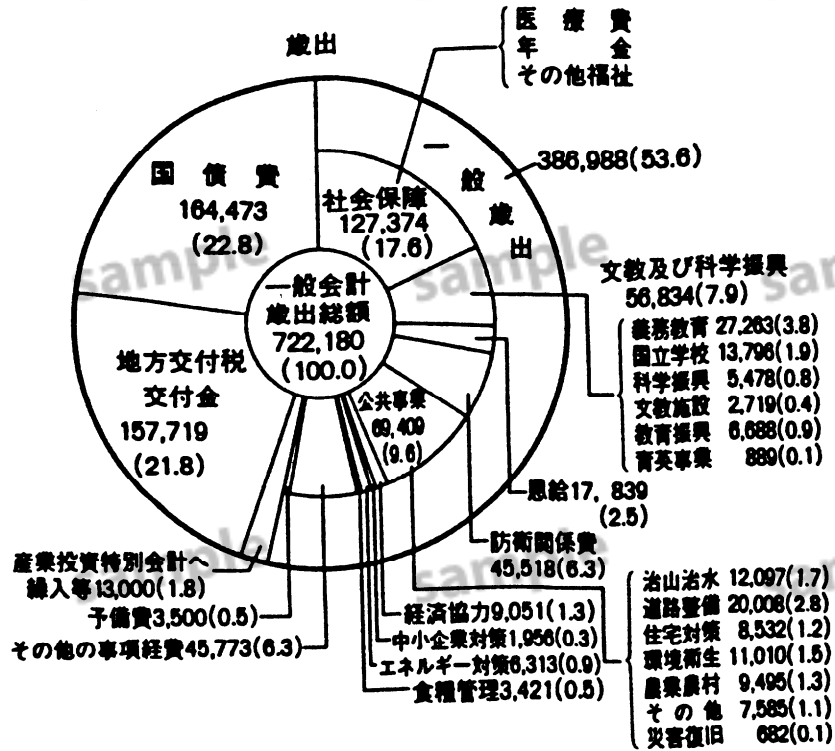
( 億 円 , % )

	計 画 額		構 成 比		前年度比増減率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入 計	708,848	743,651	100.0	100.0	5.6	4.9
(1)地 方 税	326,780	340,240	46.1	45.8	6.1	4.1
(2)地 方 譲 与 税	17,746	18,838	2.5	2.5	△ 3.6	6.2
(3)地 方 交 付 税	148,404	156,792	20.9	21.1	7.9	5.7
(1) ~ (3) 小 計	492,930	515,870	69.5	69.4	6.3	4.7
(4)国 庫 支 出 金	106,830	119,930	15.1	16.1	4.2	12.3
(5)地 方 債	56,107	51,400	7.9	6.9	△ 0.2	△ 8.4
(6)使用料及び手数料	12,203	12,758	1.7	1.7	5.0	4.5
(7)雑 収 入	40,778	43,693	5.8	5.9	9.9	7.1
歳 出 計	708,848	743,651	100.0	100.0	5.6	4.9
(1)給 与 関 係 経 費	196,448	209,465	27.7	28.2	7.3	6.6
(2)一 般 行 政 経 費	138,390	149,633	19.5	20.1	7.6	8.1
(3)公 債 費	58,421	60,698	8.2	8.2	△ 1.0	3.9
(4)財源対策債等償還基金	19,460	11,882	2.7	1.6	△ 6.2	△ 38.9
(5)維 持 補 修 費	7,846	8,179	1.1	1.1	2.0	4.7
(6)投 資 的 経 費	227,350	244,655	32.1	32.9	6.5	7.6
(7)公 営 企 業 繰 出 金	20,433	22,639	2.9	3.0	10.8	10.8
(8)土 地 開 発 基 金	5,000	5,000	0.7	0.7	皆 増	0.0
(9)地方交付税の不交付団 体における平均水準を 超える必要経費	35,500	31,500	5.0	4.2	△ 11.7	△ 11.3

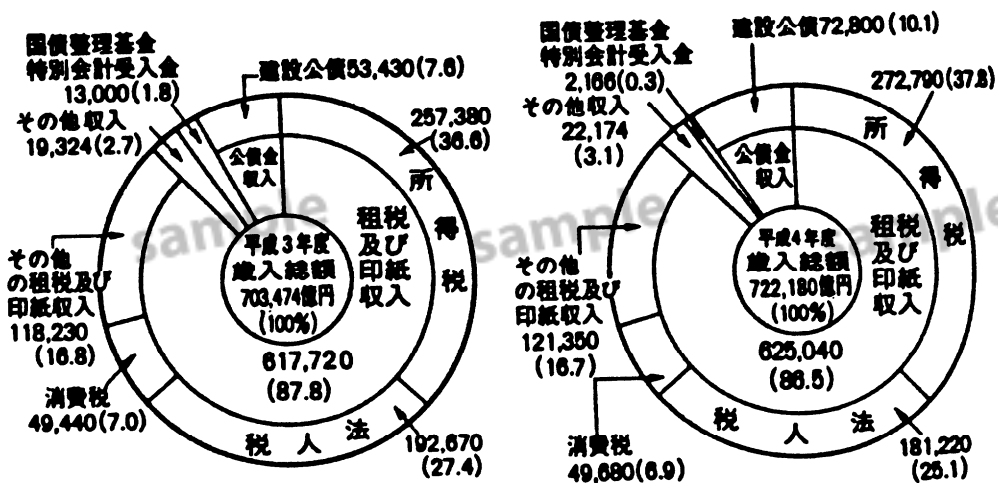
( 付属資料 2 )

平成 4 年度 一般会計 予算の内訳

( 単位 億円, % )



一般会計歳入予算の内訳

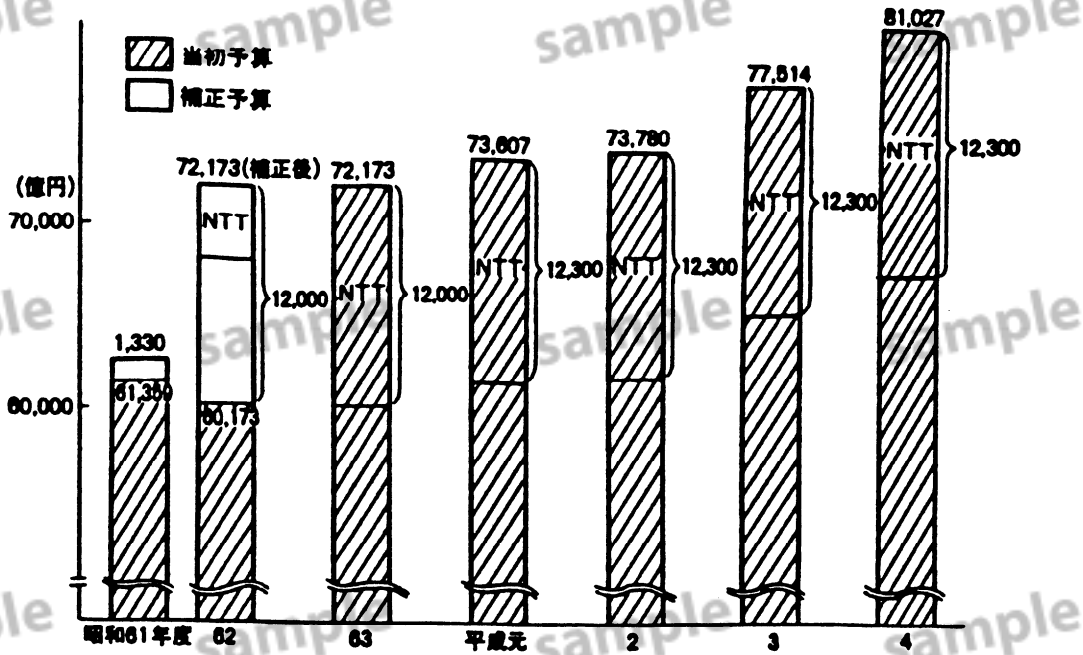


[ 単位 : 億円, ( ) 内 % ]



( 付属資料 3 )

一般公共事業費の推移



(注) G7声明(62.12.23)「日本国政府は……1988年度予算においては一般公共事業費について1987年度7月補正追加後の規模を下回らないよう努める。」

NTT：産業投資特別会計社会資本整備期定公共事業。

公債発行額の推移

(単位 億円)

(年度)	昭和54 (ピーク)	63	平成元	2	3	4	3→4
公債発行額	152,700	88,410	71,110	55,932	53,430	72,800	19,370
特例公債	80,550	31,510	13,310	0	0	0	0
建設公債	72,150	56,900	57,800	55,932	53,430	72,800	19,370

公債依存度の推移

(%)

(年度)	昭和46	50	54(ピーク)	62	63	平成元	2	3	4
当初	4.6(最低)	9.4	39.6	19.4	15.6	11.8	8.4	7.6	10.1
実績	12.4	25.3	34.7	16.3	11.6	10.1	10.6	9.5 (補正後)	—

公債残高の推移

(単位 兆円)

(年度)	昭和55	60	61	62	63	平成元	2	3	4
	71	134	145	152	157	161	166	170 (見込)	174 (見込)

## ( 付 属 資 料 4 )

## 平成 4 年 度 財 政 投 融 資 計 画 の 概 要

( 単 位 億 円 , % )

区 分	平成 3 年 度 当 初 計 画	平成 4 年 度 計 画
1. 公 共 事 業 実 施 機 関	47,134 ( 9.6 )	52,236 ( 10.8 )
道 路 関 係 5 機 関	29,587 ( 10.2 )	33,478 ( 13.2 )
住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	8,903 ( 1.9 )	10,455 ( 17.4 )
空 港 関 係 3 機 関	2,573 ( 2.4 倍 )	2,500 ( ▲ 2.8 )
そ の 他	6,071 ( ▲ 4.3 )	5,803 ( ▲ 4.4 )
2. 政 府 関 係 金 融 機 関 等	200,272 ( 4.6 )	221,436 ( 10.6 )
日 本 開 発 銀 行	12,605 ( 15.5 )	15,370 ( 21.9 )
日 本 輸 出 入 銀 行	11,710 ( 15.7 )	13,555 ( 15.8 )
国 民 金 融 公 庫	22,350 ( 5.2 )	24,540 ( 9.8 )
中 小 企 業 金 融 公 庫	19,670 ( 2.6 )	20,655 ( 5.0 )
住 宅 金 融 公 庫	64,030 ( 14.5 )	64,785 ( 1.2 )
年 金 福 祉 事 業 団	21,330 ( 11.7 )	22,346 ( 4.8 )
海 外 経 済 協 力 基 金	7,270 ( 23.0 )	7,490 ( 3.0 )
石 油 公 団	497 ( 32.2 )	1,612 ( 3.2 倍 )
日 本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団	4,159 ( ▲ 69.5 )	12,970 ( 3.1 倍 )
そ の 他	36,651 ( 4.5 )	38,113 ( 4.0 )
3. 地 方 公 共 団 体	43,650 ( 4.7 )	48,950 ( 12.1 )
〔 一 般 財 投 〕	291,056 ( 5.4 )	322,622 ( 10.8 )
郵 便 貯 金 特 別 会 計	40,000 ( 14.3 )	47,500 ( 18.8 )
年 金 福 祉 事 業 団	20,500 ( 13.9 )	23,900 ( 16.6 )
簡 易 保 険 福 祉 事 業 団	16,500 ( 0.0 )	14,000 ( ▲ 15.2 )
〔 資 金 運 用 事 業 〕	77,000 ( 10.8 )	85,400 ( 10.9 )
〔 財 政 投 融 資 計 画 〕	368,056 ( 6.5 )	408,022 ( 10.9 )

- (注) 1. ( ) 書は、対前年度伸び率である。  
 2. 道路関係 5 機関とは、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、東京湾横断道路株式会社である。  
 3. 空港関係 3 機関とは、空港整備特別会計、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社である。  
 4. 上記のほか、国債の引受け 6000 億円 (平成 3 年度 6000 億円) を予定している。

財政投融资計画の用途別分類

(億円, %)

	計 画 額		構 成 比		前年度比増減率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
(1)住 宅	94,745	97,993	32.6	30.4	13.3	3.4
(2)生活環境整備	42,933	51,579	14.8	16.0	1.7	20.1
(3)厚生福祉	10,261	11,097	3.5	3.4	20.4	8.1
(4)文 教	5,824	5,829	2.0	1.8	5.1	0.1
(5)中 小 企 業	44,945	48,301	15.4	15.0	3.6	7.5
(6)農 林 漁 業	9,082	9,079	3.1	2.8	3.7	△ 0.0
(1)～(6)小計	207,790	223,878	71.4	69.4	8.2	7.7
(7)国土保全・災害復旧	3,306	3,740	1.1	1.2	0.6	13.1
(8)道 路	29,832	33,753	10.3	10.5	10.5	13.1
(9)運 輸 通 信	14,681	22,304	5.1	6.9	△ 36.3	51.9
(10)地 域 開 発	7,090	8,246	2.4	2.5	3.9	16.3
(7)～(10)小計	54,909	68,043	18.9	21.1	△ 8.7	23.9
(11)産 業 ・ 技 術	9,377	9,656	3.2	3.0	17.7	3.0
(12)貿 易 ・ 経 済 協 力	18,980	21,045	6.5	6.5	18.4	10.9
(1)～(12)計	291,056	322,622	100.0	100.0	5.4	10.8
(13)資 金 運 用	77,000	85,400	—	—	10.8	10.9
合 計	368,056	408,022	—	—	6.5	10.9

(備考) 各年度とも当初計画。

## ( 付属資料 5 )

〔 製造業の収益水準推移 〕

( 対売上高比率%, ( ) 内は前年比増減幅 )

年度		70	75	80	85	90	91
営業利益		7.6	4.4	5.4	4.3	5.3	4.5 (△0.8)
大企業		8.5	4.5	5.6	4.3	5.2	4.2 (△1.0)
中堅企業		6.6	3.7	5.0	3.5	5.0	4.3 (△0.7)
中小企業		6.3	4.8	5.1	4.6	5.8	5.1 (△0.7)
経常利益		4.7	1.8	3.7	3.7	4.8	3.8 (△1.0)
大企業		5.2	1.4	4.0	4.0	5.2	4.0 (△0.8)
中堅企業		3.9	1.2	3.3	2.7	3.9	3.2 (△0.7)
中小企業		4.0	3.0	3.5	3.6	4.4	3.8 (△0.6)
固定費		32.4	34.7	30.6	32.9	35.1	36.3 ( 1.2)
大企業		32.5	32.6	28.6	31.0	33.4	34.8 ( 1.4)
中堅企業		32.9	35.6	31.7	32.9	33.1	35.1 ( 2.0)
中小企業		32.0	38.3	33.9	36.6	39.1	39.6 ( 0.5)
減価償却費		4.0	3.1	2.4	2.9	3.0	3.3 ( 0.3)
大企業		4.6	3.6	2.8	3.4	3.6	3.9 ( 0.3)
中堅企業		3.5	2.7	2.2	2.6	2.8	3.0 ( 0.2)
中小企業		2.8	2.3	1.7	2.1	2.0	2.0 ( 0.2)
人件費		12.3	14.3	12.6	13.8	14.1	14.7 ( 0.6)
大企業		11.4	12.7	10.6	11.7	12.1	12.7 ( 0.6)
中堅企業		13.3	15.4	13.9	14.6	14.4	15.3 ( 0.9)
中小企業		13.4	16.8	15.8	17.2	17.7	18.1 ( 0.4)
金融費用		3.7	4.2	3.2	2.2	2.1	2.2 ( 0.1)
大企業		4.2	4.8	3.7	2.3	1.9	1.9 ( 0.0)
中堅企業		3.2	3.9	2.8	2.0	2.2	2.2 ( 0.0)
中小企業		2.7	3.2	2.5	2.1	2.6	2.6 ( 0.0)

( 法人企業統計季報 )

( 注 ) 大企業=資本金10億円以上

中堅企業=資本金1~10億円

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.